

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		技術監理課
	07	03	01	05	01	

政策
公共工事の品質確保に向けた技術職員の技術力向上

政策の内容

階層別研修、専門研修、派遣研修、技術伝承研修などの技術職員研修を計画的に実施するとともに、資格取得などの自己啓発を推進し、技術職員の知識の習得及び技術力の向上を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

技術監理課では、技術職員が発注者として設計・積算・監督業務を適切に遂行できる能力を養うため、工事検査を通じた指導や助言をベースに、各種研修を実施し、技術職員のスキルアップを図っている。
公共工事の品質確保のため、技術職員には、公務員としての一般的な行政の遂行力に加え、高度で幅広い技術力を蓄え、説明する力が求められる。
しかし、工事担当課では、採用から間もない若手職員や人事異動直後の経験の浅い職員が、早い段階で事業を担当している状況にあり、若手職員の短期育成が課題となっている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	48,498				
決算	42,692				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	10.9				
会計年度任用職員	4.9				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.9				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
職員技術研修事業	1 職員技術研修の実施 2015年3月に策定した「浜松市職員技術研修実施方針」、及び年度ごとに策定する「職員技術研修計画」に基づき、職員の技術力強化・向上を目指して、技術研修の企画・実施及び外部における高度な技術研修への計画的な派遣などを通じて、公共工事の品質確保のために必要な知識技術を得ることのできる機会を創出する。	4,150
		3,224
建設工事技術管理事業	1 建設工事の技術管理 建設工事の積算に必要な労務費調査等を実施するとともに、各協議会等への出席、情報交換や連絡・調整、連携に努め、共通課題や各種施策の推進を図る。	6,374
		6,280
工事検査事業	1 工事検査の実施 完成検査・手直し検査のほか、出来高検査、中間検査及び査察、中間技術検査、材料検査を実施するとともに、「静岡県都市建設工事検査員連絡会」研修会への参加により、検査に必要な高度技術の習得に努める。	192
		143
技術監理デジタル運営経費	1 技術監理課のデジタル関連事業 建設関連システム等の活用による技術監理業務の効率化や高度化を図る。	34,079
		33,045

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
技術職員の研修 開催(参加)回数 (件)	技術監理課が企画・主 催する研修の開催件数 及び外部研修への参加 回数(件数)	土木・営繕技術職員のスキル アップを図るため、多くの職員が 専門性が高い各種研修に参加 する必要がある。	目標値	-	48	50	50	50	50
			実績値	47	54				
			達成率	-	113%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
技術職員の研修 参加人数(人)	技術監理課が企画・主 催する研修の開催人数 及び外部研修への参加 人数(人) ※1人が複数参加した場 合を含む延べ人数	浜松市職員技術研修実施方針 に基づいて実施する、階層別研 修、専門研修、発表会・講演 会、現場研修及び静岡県技術 監理センターや国土交通大学 校などの外部研修に参加し、技 術力向上を図る。	目標値	-	490	500	500	500	500
			実績値	478	388				
			達成率	-	79%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
技術職員の研修参加人数 の割合(%)		研修参加人数÷土木・営繕 の技術職員数	実績値	69.5%	74.0%					100.0%
		※技術職員の研修参加履 歴を基にした研修受講率	達成率	69.5%	74.0%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

公共施設の量・質の適正化・長寿命化及び民間活力の導入が進んでいる。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
職員技術研修事業	1 職員技術研修の実施 ・市主催研修として、採用1年目職員向け研修及び、土木・営繕職員向け専門研修のほか、災害研修、技術講演会、現場見学会などを実施した。 ・静岡県建設技術監理センター(土木職員向け研修)をはじめ、全国建設研修センター、岐阜大学ME(ME:メンテナンスエキスパート)研修など各種研修への参加について、旅費、負担金などの費用負担を実施した。 ・令和6年度に比べ研修参加人数が減少したため、研修テーマの設定や、参加者募集時の周知方法、参加者確認方法が課題である。	引き続き、技術職員向けの各種研修を実施し、職員の技術力の向上を図る。研修メニューの選定にあたり、職員にアンケート調査を実施するなどニーズの把握に努めることとする。また、研修参加率や研修参加人数が一定に推移するよう、研修が必要な年齢層、役職、所属などを確認し、受講漏れが無いように検証を強化する。
建設工事技術管理事業	1 建設工事の技術管理 ・建設工事の積算に必要な「公共事業労務費調査業務」に要する経費を執行した。	引き続き「公共事業労務費調査業務」を発注し、公共工事の適正な積算業務の推進を図る。
工事検査事業	1 工事検査の実施 ・契約金額が500万円以上の請負工事及び建設工事関連業務委託を対象に、適正な履行に関する検査に要する経費を執行した。 ・令和7年度 工事完成検査件数 815件 業務委託完了検査件数 255件	引き続き、「工事検査」及び「業務委託完了検査」を実施し、技術力向上を図る。 また、兼務検査監向けの検査員研修の実施により、対象者を拡充するとともに実施時期を早めるなどの見直しを行う。
技術監理デジタル運営経費	1 技術監理課のデジタル関連事業 ・「建設総合情報システム」「営繕積算システム」等の機器リースと運用管理業務、工事設計単価の標準化を行うための資材市場価格調査業務等に要する経費を執行した。	引き続き、デジタル機器の運用や建設資材の市場価格調査を通じて公共事業費の適正な積算に努める。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

職員技術研修計画に基づき、階層別研修、専門研修、技術講演会を企画・開催するとともに、外部研修への職員派遣により、必要な知識・技術の習得を図った。各種研修への参加件数は伸びた(113%)ものの延べ参加人数が減少(79%)したため、研修の斡旋・周知の方法や参加したくなる研修メニュー策定が課題である。

今後の方向性としては、職員技術研修事業において、職員のニーズ把握に努めるとともに、研修の受講漏れが無いように検証を強化する。また、工事検査事業においては、検査を通じて受注者及び市監督員の技術力向上を図るなど、引き続き、公共工事の品質確保に向けて技術職員の知識の習得及び技術力の向上に取り組む。